

## 企画提案書記載事項等

### I. 企画提案書の記載事項

#### 1. 監査法人等の概要

- ①名称、代表者氏名、所在地(本部及び担当部署)、出資金(資本金)
- ②直近の年度業務収入(営業収益)
- ③直近の年度経常利益(当期利益)
- ④社員数(公認会計士(代表社員、社員内訳))
- ⑤職員数(公認会計士、会計士補、その他の職員内訳)
- ⑥国立大学法人監査専任スタッフ数

#### 2. 国立大学法人等に関連する業務実績(令和元年度以降)

- ①日本公認会計士協会への委員等の派遣実績  
会議等名、参加者名、就任期間
- ②国立大学法人の法定監査業務実績  
法人名、対象年度、実績の中で附属病院を有する法人名
- ③独立行政法人の法定監査業務実績  
法人名、対象年度
- ④公私立大学の法定監査業務実績  
大学名、対象年度、実績の中で附属病院を有する大学名

#### 3. 国立大学法人広島大学に対する会計監査等の提案内容

- 次の⑤監査計画及び⑥要員計画については、令和4年度分を記載してください。  
なお、これらについて、次年度以降に変更等が生じる場合又は特記すべき事項がある場合は、具体的な内容等を明記してください。
- ①監査実施の基本方針及び考え方(着眼点、重点項目)  
本学の特色に照らして、どのような観点で監査に臨むのか、基本的な取組方針やそのポイントとなる監査方針を記載してください。
  - ②監査実施方法の概要(監査の種類等)  
予備調査、期中監査、期末監査、システム監査等の具体的な内容、方法等について記載してください。特に本学の監査を実施する上で、特筆すべき点や本学にとってメリットとなる点について、各々について記載してください。
  - ③監査における指導的機能について(指導・助言の方法や実施体制)  
監査実施の際に発生した事案に対して本学への指導・助言の方法や実施体制について、特筆すべき点や本学にとってメリットとなる点について、各々について記載してください。
  - ④監事との連携について  
本学監事との連携の方法、ミーティング回数、特筆すべき点について記載してください。
  - ⑤監査計画(監査実施日程)
    - 1)年間の具体的な往査予定の日程、往査日数等を記載してください。
    - 2)監査日数・時間等の計画の考え方及びその妥当性について記載してください。

⑥要員計画(監査チーム構成、監査従事予定者、サポート体制)

上記、監査従事予定者の中に国立大学法人や独立行政法人での業務実績があれば併せて記載してください。

4. ワーク・ライフ・バランス等推進の状況

以下の認定等を取得している場合は記載してください。

- ①女性の職業生活等における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)
- ②次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)
- ③青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定企業)

5. 監査報酬見積(令和4年度から令和6年度)

概算見積額については、年度毎に記載してください。

①概算見積額(交通費等の必要経費を含む)

監査従事者(監査責任者、公認会計士等)毎の監査日数、所要員数等が判る内訳も記載してください。

②概算見積額の考え方

- 1)見積額算定の内訳等について記載してください。
- 2)監査日程等契約内容に大幅な変更が生じた場合の処理方法等について記載してください。

6. 行政処分の実績(過去3ヶ年)

公認会計士法に基づく行政処分を受けた事案(貴法人所属の公認会計士に対する処分を含む)について、その概要(処分内容、理由等)及び処分を受けて貴法人が実施した対応について記載してください。

7. その他参考となる事項

本件内容の問い合わせ先及び担当者名を記載してください。

## II その他

1. 選定の過程で別途資料の提出をお願いすることがあります。

2. 応募者から提出された企画提案書については「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき公開する法人文書の対象となりますので、守秘することを要望される事項がある場合は、当該事項を指定してください。

3. 企画提案書作成及びプレゼンテーション等に係る費用については応募者の負担となります。また、提出された書類は一切返却しません。

4. 今回選定された法人が公認会計士法に基づく行政処分を受けた場合は、選定の見直しの対象となります。

5. 企画提案書は令和3年12月末現在で作成してください。なお、12月末現在でない場合は具体的な年月日を明記願います。